事業番号	07 02 01 事業改善シート(令和6年度実施	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課·室	経営·創業支援課
尹 未 石	中小正未社占义饭闵庄争未 貝	実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・景気は、緩やかに回復しているものの、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。
- ・物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等懸念材料が多い。
- ・人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、国内需要が伸び悩んでいる。

2 事業目的

各企業の成長の方向性に合わせた支援を実施し、県内中小企業の経営基盤の強化と持続的な発展を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①中小企業の経営全般をサポート

- ・県内中小企業の生産性向上や経営革新等を促すため、民間の専門家を派遣
- ・産業支援機関等のワンストップサービス機能の向上のため、ネットワークを強化

②県内外への販路拡大、海外展開を支援(工業製品)

- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施
- ・本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の更なる振興を図るため、国際的な展示会である諏訪圏工業メッセの開催を支援
- ・県内生産の誘発と大都市圏企業との取引促進のため、県内、県外(東京、名古屋、大阪)に受発注取引の専門家を配置

③経営革新のための専門人材の活用

・県内企業の攻めの経営への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズの明確化、人材ビジネス会社への情報提供等を実施

④エネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援

・県内中小企業が、自発的な省エネ設備の導入を可能にするため、自社のエネルギーコストを可視化するツールを普及促進

4 成果指標

(推移の凡例 /: 改善 >: 悪化 →: 変化なし -: 数値なし)

No.	指標名		R4年度	R5年	度	R6年		R6年度		目標値設定理由
INO.]日(示行	単位	実績	実績	推移	実績	推移	目標値	状況	口标但改定连口
1	受発注取引斡旋紹介件数	件	1,310	1,288	K	1,292	7	1,300	* 1 1 辛 h/	紹介案件の質の向上を図りつつ、過年度と同水準の紹介件数を確保するため、令和5年度見込値を目標として設定
2-1	国内·海外販路開拓商談件数 (工業製品)	件	3,429	4,486	7	3,848	Ā	3,600	1至7亿	令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて商 談件数が減少していたため、影響前の水準を目標として設定
②-2	国際的展示商談会における商談 件数	件	1,012	911	K	831	K	1,000	未達成	会場変更により出展者数が限定される中、過年度と同水準の商 談件数を確保するため、令和4年度実績値の水準を目標として 設定
3	プロフェッショナル人材コーディネー ト件数	件	321	307	7	333	7	360	太 1至h/	金融機関及び産業振興機構との連携強化により、令和4年度 実績を約40件上回ることを目標として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野 (施策の総合的展開名)	達成目標	単位			E	目標				
INO.	施策分野(施策の総合的展開名)	(☆印が付いているものは主要目標)	半世	年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%		ı	2021 (R3)	5.6	2022 (R4)	8.4	2025 (R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		_		-		_	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト (単位:千円、人)

区分	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
R6年度	1,856,442	177,372	23,904	2,057,718	125,684	1,611,023	23.8
R5年度	4,566,423	1,029,173	1,942,205	7,537,801	163,461	5,586,464	23.8
R4年度	3,401,907	423,400	4,893,413	8,718,720	128,548	2,109,637	23.8

事業番号	07 02 01 事業改善シート(令和6年度実施	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課·室	経営·創業支援課

7 主な取組実績と成果

①中小企業の経営全般をサポート

- ・中小企業等が抱える経営課題に対し、専門家を派遣することにより、65件の課題解決に繋げた。
- ・新たな支援につなげるため、支援事例を紹介する事例集を2,500部作成し、県内企業へ周知した。
- ・産業支援機関相互のネットワークを強化するため、ながの産業支援ネット支援連携推進会議を2回開催し、参画支援機関の連携 支援件数は1,719件となった。

②県内外への販路拡大、海外展開を支援(工業製品)

- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会支援及び商談会の開催を通じ、3,848件の商談につなげた(R6.1補正措置分はR7年度に全額繰越)。
- ・県内ものづくり産業の振興を目的として、諏訪圏工業メッセの開催に要する経費を補助し、831件の商談に繋げた。
- ・県内に受発注取引推進員4名、都市圏(東京、大阪、名古屋)に発注開拓推進員3名を配置し、取引斡旋紹介を行い、1,292件の商談に繋げた。

③経営革新のための専門人材の活用

- ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点の支援機関による協議会を2回開催し、金融機関及び人材紹介会社等との連携を強化。
- ・銀座NAGANOでのUIターン転職者向け相談会の開催(6回)や長野しんきんビジネスフェアでの相談対応を実施したことなどにより、令和6年度の訪問相談件数は1,020件となった。

④エネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援

- ・エネルギーコスト削減促進ツールの使い方を解説する説明会を県下4か所(上田、伊那、松本、長野)で開催し、延べ101名が参加。
- ・令和6年3月から県ホームページで無償提供しているツールの令和6年度中のダウンロード数は、2,292件にのぼった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	受発注取引斡旋紹介件数	R5年度推移	A	R6年度推移	7	達成状況	未達成
<- IT !!	A WELDER COLUMN 1	144-0-0-01-04	. + .			111	

積極的な企業訪問活動により、昨年度実績を上回る1,292件のあっ旋紹介件数を確保したが、目標値の1,300件にはやや届かなかった。

指標 ②-1 国内·海外販路開拓商談件数(工業製品) R5年度推移 / R6年度推移 \ \ \ \ '\ '\ '' 達成状況 | 達成

通年での定期的な展示会出展や、継続的な広報(長野県産業振興機構のメルマガや県プレスリリース等)による、販路開拓助成金の活用推進や展示会情報の提供により、企業の展示会への出展を促し、目標値を上回る3,848件となった。

目標値の1,000件には届かず、来場者からは、会場によって誘導や動線設定に差があった点や、学生が集中する時間帯があり商談が 進めにくかったという改善要望が寄せられた。

指標 ③ プロフェッショナル人材コーディネート件数 R5年度推移 3 R6年度推移 7 達成状況 未達成

長野県プロフェッショナル人材戦略拠点が中小企業等の労働力不足を解決するため、精力的に企業訪問等を行った結果、訪問相談 件数は目標値を上回ったが、コーディネート件数は目標達成までには至らなかった。

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・長期にわたる物価高騰や価格転嫁、将来的な労働力不足など、県内企業は多種多様な経営課題を抱えており、自社内だけで全てを解決することが困難になってきているため、多面的かつ専門的な支援が必要になってきている。
- ・人口減少に伴い国内需要が縮小していく中でも売上を確保していくためには、今後成長が見込まれる海外も含めた販路開拓に取り組んでいく必要があり、これまで積極的でなかった県内企業を巻き込んでいく必要がある。また、米国関税対策や円安基調を海外販路開拓のチャンスと捉え、新たな開拓先を検討していく必要がある。
- ・今後、労働人口の減少により人材確保がさらに困難となることが想定されるため、副業・兼業人材の活用を促進し労働供給量を確保 していく一方で、省力化・省人化により労働需要を減らし労働生産性を高めていくことも必要となっている。

(2) 事業改善の方策

- ・県内中小企業が抱える様々な経営課題に対応するため専門家を派遣する事業を充実させ、特に小規模事業者や省力化等により生産性向上に取り組む中小企業への支援を強化していく。
- ・引き続き国内外の展示会出展にかかる経費や出展ノウハウを支援していくとともに、新たに海外展開を目指す県内企業を増やしていくため、海外展示会に関する情報提供や伴走支援に取り組んでいく。
- ・県内企業が副業・兼業人材を活用する際の費用負担の軽減と伴走支援により副業・兼業人材の活用を後押しするとともに、複数企業による業務共同化を推進するなど労働生産性を向上させる取組を支援していく。

Ī	事業番号	07 02 01	細事業一覧(令和6年度実施事	業分)	□当初要求	□当初予	5算案 □補正予算案 ■点検
	事業名	中小企業	美経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課·室	経営·創業支援課

細事業 No.	細事業	名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額		
1	経営支援事業費			7,150 千円	9,865 千円	9,362 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	宮(実績)(上段:	事業概要、下段:活	動によるアウトプット)		
1	専門家派遣事業	補助金	中小企業が抱える紹	・営課題等に対し、専	門家を派遣			
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	67支援機関によるこ	67支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等				
			連携推進会議の開係	崔2回				

細事業 No.	細事業	名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額			
2	マーケティング支援事業費			72,916	113,749	105,351			
				千円	1 千円	千円			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	容(実績)(上段:	事業概要、下段:活	動によるアウトプット)			
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員(県外3名	、県内4名)を配置	置し、県内中小企業の	取引をあっせん			
			あっせん紹介件数1,	292件					
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ	補助金	グローバル展開推進	員の配置、海外展え	会出展支援・商談会	:(工業製品)			
	推進事業		展示会への出展4回、技術提案型商談会の開催1回						
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバンド 引拡大を支援	隊、成長期待分野風	展示会出展等を通じて	、県外メーカーとの取			
			成長分野展示会への出展1回、技術提案型展示商談会の開催12回						
4	中小企業海外・国内販路開拓助成 補助金 展示会出展費用の一部を助成								
	事業		助成額5,786千円						

細事業 No.	細事業	名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額			
3	県内産業国際展開等推進事	業費		16,000	16,000	16,000		
No.		実施方法	令和6年度実施内容	千円 容(実績)(上段:	千円 事業概要、下段:活	千円 動によるアウトプット)		
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展 経費を補助	示商談会で一定の要	そ件を満たすものに対し	して、開催に要する		
	1720		諏訪圏工業メッセ実	実行委員会への助成16,000千円				

細事業 No.	細事業	名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額		
4	プロフェッショナル人材戦略拠	点事業費		66,312 壬円	65,459 壬円	64,663 千円		
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容		事業概要、下段:活			
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金						
			協議会の開催2回、	、訪問相談件数1,02	20件			

細事業 No.	細事業	細事業名					R6年度 決算額	
5	中小小売商業振興事業費			1,	,888	1,931	1,654	
			千円	千円	千円			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容	容(実績)(.	上段:	事業概要、下段:活	動によるアウトプット)	
1	県内小売商業企業400社を対象に、年4回、業況・売上高・経営の問題, 小売業等経営動向調査事業 委託 調査・分析						経営の問題点等を	
			経営動向調査の実施	- 実施 4 回				

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	
6	中小企業経営支援イノベーション推進事業費			429 千円	1,763 壬円	621 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法					
1	中小企業経営支援イノベーション推進事業	直接 負担金	職員の中小企業大学校への長期研修負担金・旅費 職員の研修参加1回				
2	経営支援職員資質向上推進事業	直接負担金	職員研修会の講師謝金・費用弁償旅費、中小企業大学校への短期研修負担金・旅費研修会の開催3回				

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	
7	中小企業エネルギーコスト削減促進事業費			543,218 千円	3,459,752 千円	880,990 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容(実績)(上段:事業概要、下段:活動によるアウトプット)				
1	エネルギーコスト削減促進事業	補助金 委託	・県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、既存の設備を省エネ効果のある空調・換気設備、照明設備(LED照明等)、冷蔵・冷凍設備、恒温設備(給湯器等)などに更新又はエネルギー管理設備、発電設備の新設を行う中小企業者等に対し、その費用の一部を助成・県内中小企業が、自社のエネルギーコストを可視化するためのツールの普及促進助成件数486件、ツールの使い方を解説するセミナーの開催4回				

細事業 No.	細事業名			R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額	
8	新型コロナウイルス感染症経営支援事業費			1,401,724 壬円	1,917,945 千円	532,382 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法					
1	産業・雇用総合サポートセンター設置 事業	口口女	「産業・雇用総合サポートセンター」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談対応等の支援を継続				
			産業・雇用総合サポートセンターの設置10か所				
2	中小企業経営構造転換促進事業		原油・原材料価格の高騰や半導体不足等により事業が遅れている県内中小企業 を支援するため、長野県プラス補助金に必要な予算を計上				
			支給額522,057千	円			